

第53回 自治体学校

in 奈良

1日 7月23日(土) 13:00~17:40

全体会

●会場：奈良県文化会館国際ホール●

第1部 記念講演

憲法どおりの日本(社会)をつくる

講師：石川康宏(神戸女学院大学教授)
1957年北海道札幌市生まれ。京都大学大学院経済学研究科博士課程修了。現在、神戸女学院大学文学部総合文化学科教授。マルクスの経済・社会理論を背景に、経済、政治、ジェンダー、歴史「慰安婦」問題などを論じる。憲法が輝く兵庫県政をつくる会代表幹事など市民運動にも積極的に参加。

「東北の復興、原発震災からの脱却」という課題は、全国的な規模での市民の連帯、これを支援すべき政治のあり方、目ざすべき社会の仕組みなど、「日本の社会はどうあるべきか」をあらためて根本から問うものになっています。財界はすでに利益第一型の「復興」策を提起しています。他方で原発依存型エネルギー政策の転換については、若い世代から強い意見の表明が行われています。こうした政治や社会の動きとあるべき日本の展望を、社会科学の根本にも遡りながら、大きくとらえてみたいと思います。95年の震災を体験した兵庫県での「憲法が輝く県政」に向けた政治転換の取り組みや、政治・経済の動きをとらえる私なりの学習方法についてもふれてみます。

第2部 リレートーク 現場から自治体への期待を語る

①貧困・社会保障

寺内順子(大阪社保協事務局長)
客観的なデータ収集と分析があって初めて政策提案ができます。大阪府には43市町村がありますが、データ収集は独自アンケートと情報公開を駆使して入手し、比率や順位をつけて分析し一覧表にし、当局にも提供します。自治体と喧嘩をしても始まりません。スタンスは「自治体から教えてもらい、さらに一緒に考える」…です。今回の自治体学校では、こうした大阪社保協の取り組みをお話できればと考えています。

②自治体労働運動

京都市職労

この間の「カウンターを越えて市民の中に」の取り組みを報告していただきます。生活相談、ホームレス支援からまちづくりへと、住民に根ざした運動が展開しています。自治体労働者の役割とは何かがみえてきます。

③地域経済

池田和弘(京建労書記長)
住宅リフォームなどの地域経済振興東日本大震災をみて、生活に身近な公共施設・建築物の安全性が重要であることは言うまでもありませんが、建設業をめぐる状況は厳しいものがあります。最近、「公契約条例」や「住宅リフォーム助成制度」をもつ自治体が増えてきました。これらの経済効果を含めた意味と、私たちの取り組みについてご報告いたします。

④東日本大震災の現場から

被災地自治体の関係者
東日本大震災の被害と、そこから住民本位の復興をめざしている自治体関係者にご報告をお願いしています。

コーディネート：藤永延代

(大阪自治体問題研究所)

2日 7月24日(日) 9:30~16:30

分科会

●会場：奈良県立大学(A)／奈良県文化会館(B)●

ワンストップシンポ①

■住民の暮らしを支える自治体行政

コーディネート：中山 徹

(大阪府立大学教授)



憲法25条を実現するためにこそ自治体行政がある。高齢化社会の進展、格差の広がり、貧困の深化。このような住民生活の苦しみに、自治体はどう対応しているだろうか。子ども、医療、高齢者の孤立、生活困窮者などの論点から迫ります。
・子ども(高校生)の貧困について 青砥 恭(桶川子どもと教育を語る会/元高校教師)
・経済力を理由にした受診抑制について 保険医協会
・高齢者の社会的孤立 小川栄二(立命館大学)
・多重債務者支援の包括的対応について 生水裕美(野洲市生活相談員)

【会場B】

分科会②

■いのちの格差をなくす包括的地域医療の再構築を考える

助言者：牧野忠康

(日本福祉大学教授)



大地震・大津波・原発事故が重層した東日本大震災の被害は、地域医療の壊滅的崩壊が致命的でした。県立病院の統廃合と無床診療所化を強行していた岩手県では、顕著でした。災害地域医療や公的病院の統廃合問題の実態に学び、日常的な暮らしの中で、住民中心の包括的地域医療の再構築を考えたいと思います。

【会場B】

講座③

■社会保障改革の読み方 一介護保険から子ども子育て新システム、「税と社会保障の一体改革」まで

講師：芝田英昭(立教大学教授)



「税と社会保障一体改革」の行方について考えるために、民主党政権発足以後の財界(経団連、日本経済同友会)及び政府・民主党の社会保障戦略が貫く新自由主義路線を、財界、政府の政策文書を克明に分析する ことで詳らかにしたい。

【会場B】

分科会④

■学校は今、どうなっている

助言者：石井拓児

(名古屋大学助教)



各地ですすめられている少人数指導にはたくさんの課題と困難があります。世界と比較して日本の学級規模が大きいのはなぜか? 本当の少人数学級編制にむけて何が必要かを考えます。また、教員の非正規雇用化、貧困や多忙化のもとで学校現場でいま何が起きているのか。子どもの発達と学びを保障する「地域の教育力」の再生のために、家庭・学校・地域でどのような取り組みが求められているかを交流します。

【会場B】

分科会⑤

■コミュニティの再生

助言者：山崎丈夫

(愛知学泉大学教授)



コミュニティの再生とは、生活・働く場・営業をしっかりと確立し、人間としての暮らしとそのつながりをとり戻すことです。「無縁社会」の克服や今回の東日本大震災の避難・復興過程でも、住民が現実にかかえている問題をしっかりと共有し、不安を解消できるかどうか問われています。分科会では、現実の状況をおさえたうえで、課題と向かいあう地域住民組織・行政の役割と可能性について、議論を深めたいと思います。 【会場B】

分科会⑥

■地域の「足」をどうまもるか

助言者：土居靖範

(立命館大学教授)



地域公共交通の廃止が止まず、他方で高齢化によるマイカー運転が困難となる層が増加し、日本各地で移動が困難となる人が著しく増えています。日本国憲法の基本的人権を具体的に保障するための「交通権」をキーワードに、地域交通再生の事例を学びます。

【会場A】

分科会⑦

■いのちの水を住民に

助言者：仲上健一

(立命館大学教授)



東日本大震災は未曾有の被害をもたらしただけでなく、21世紀の日本のあり方にも大きな政策転換を余儀なくされます。一方では、上下水道・河川・ダムなど水にかかわる事業は、規制緩和と市場開放路線により大きく転換しつつあり、この「水危機」への対応と新たな挑戦を果敢に挑まなければならない。

【会場A】

分科会⑧

■ゼロ・ウェイストは市民の手で：浪費社会からもったいない社会へ

助言者：広瀬立成

(東京都立大学名誉教授)



ごみは、大量生産・大量消費・大量廃棄という浪費社会の象徴。現代社会には、環境汚染、資源の枯渇、温暖化、放射能ごみによる健康被害など、人類の存亡にかかわる課題が山積している。その解決は、「浪費社会」から抜けだし、全市民が、徹底したごみの削減と資源化を目指すという「ゼロ・ウェイスト」の理念を共有することによって実現できる。ごみゼロ(ゼロ・ウェイスト)社会をどうつくる。

【会場A】

分科会⑨

■再生エネルギーの可能性

助言者：和田 武

(日本環境学会会長)



3月の東日本大震災にかかる今回の事故で事実上新増設不可能となった原発への依存度を下げる課題と、温室効果ガス25%削減の課題は決して対立するものではない。むしろ、むしろ被災地の復興とその後の発展により役立つものとして、省エネルギー技術とともに、再生可能エネルギーの可能性を考える。

【会場A】

分科会⑩

■地域経済の再生、循環をどうつくる。

助言者：森 靖雄

(愛知東邦大学)



各地で、地域経済振興条例や中小企業振興づくりがはじまっています。また、条例化にまでは至らないけれど、地元産業や商業の活性化にむけた取り組み、住宅リフォーム助成や生活関連型公共事業への転換、公契約条例もはじまっています。地域経済を元気にする取り組みを交流します。

【会場A】

講座⑪

■TPPでどうかわる地域経済

助言者：樫原正澄

(関西大学教授)



食料需給要因の複雑化によって、世界の食糧問題は、近年、深刻さを増しています。こうしたなかで、TPPは進められようとしています。食のグローバル化はいつそう進展し、日本の食料自給率は大幅に低下します。そして、注目しなければならないことは、日本の国家のあり方そのものが変えられるということです。そこで、TPP下において、食料、農業、地域経済はどうなるかを考えることにします。

【会場A】

分科会⑫

■徹底討論 地方自治って何

助言者：上田道明

(佛教学准教授)



午前講義・午後分科会で討論します。団体自治や住民自治とは?議会の役割とは? 首長と議会の意見が違っている場合にどうすればいい? 住民の意見をどう反映したまちづくりをめざすか? などの論点などを中心に、みんなで討論を通じて考えたいと思います。

【会場A】

分科会⑬

■市場化・民間化との対抗戦略

助言者：城塚健之

(弁護士)



市場化テスト、指定管理者、PFI、官製ワーキングプア、偽装請負、……。公共性の後退をもたらす「市場化・民間化」の現状を批判し、自治体の果たすべき役割に立ち返って、この問題を考えてみます。

【会場A】

分科会⑭

■何のために、誰のための地方議会か

助言者：柏原 誠

(大阪経済大学専任講師)



行革や効率化の名のもとで議員定数は削減され続ける一方、橋下大阪府知事や河村名古屋市長などが率いる「地域政党」が台頭してきました。二元代表制の意味や議会の機能を改めて理解し、議会を活性化させるためにどのようなことが必要かを考えます。

【会場A】

講座⑮

■基本から学ぶ地方財政

講師：霜田博史

(高知大学准教授)



地方財政の仕組みと機能を、地域経済との関連をあわせて、「わかりやすく」解説します。震災復興、補助金の一括交付金や税と社会保障の一体改革を考えるうえで、自治体財政の基本的な仕組みを学ぶとともに、地方自治がいきるための地方財政のあり方を考えます。

【会場A】

分科会⑯

■経験者集まれ! 財政分析実践編

助言者：初村尤而

(大阪自治体問題研究所研究員)



財政分析をやったものどこか物足りない。現状は分かったが、提案が具体的にない。やり残したものがある。そんな感想を持ったことはないでしょうか。実はこれからの分析作業が大事なのですが、難しい。分析する財政の範囲、より深い現状分析、そして財政健全化の提案など、財政分析の質と量を高める課題と方法を、みなさんがやられた事例を持ち寄りみんなで検討し合います。

【会場A】

分科会⑰

■地域の課題を解決する政策をどうつくるか

助言者：長友薫輝

(三重短期大学准教授)



住民に対するアンケートやヒアリングなどの実態調査をどう実施し、統計書をどう読み解き、どのような政策提言へと結び付けていったらよいか。地域経済政策、子ども政策、高齢者政策など各論のレポートもふくめ、討論します。

【会場B】

講座⑱

■人口減少社会と私たちの暮らし

講師：中山 徹

(奈良女子大学教授)



右肩上がりの経済成長を続けてきたが、今後の日本でそのような成長は望めない。人口も2004年をピークに減り始めている。しかし、各自治体の政策を見ると、相変わらず成長を前提とした計画、成長を期待する計画が大半である。全体としてパイが減る中で地域間競争に邁進する自治体が少なくないが、はたして勝算はあるのだろうか。従来型の施策に変わる新たな21世紀型の施策は考えられないのだろうか。

【会場B】

3日 7月25日(月) 9:30~11:30

全体会

●会場：奈良県文化会館国際ホール●

特別講演

■充実した地方自治の担い手を育てる

講師：中嶋 信

(自治体学校長・徳島大教授)



地方制度は再編の途上です。中央政府は希望を語ることができず、分権と称して課題を地方政府に転嫁しています。また、情緒的な反発を煽って、地方政治の劣化を招く動きもあります。これら乗り越えて、今後の都道府県や市町村のあり方について理念を明らかにすることが必要です。また、しくみの整備とともに、その自治体の担い手となる住民・首長・議員・職員をいかに育てるか、あるいは自らがいかに育つのかを、実践的に明らかにすることも求められています。各地の事例に学びながら、主体の側面から「充実した地方自治」の姿を考えましょう。